

## 研究ノート

# 代替要因を含む変数が出産意図に及ぼす影響の分析

—男女別・年齢階級別—

佐藤 晴彦

## はじめに

合計特殊出生率は、最低を記録（1.26）した2005年以降（2007～2010年）上昇に転じた。しかし、合計特殊出生率の値（2010年、1.39）は、欧米諸国と比較してもなお低い。わが国の少子化の対策（例えば保育所の受け入れ数は増加している）は進んでいるものの、それによる効果が出産数の回復に有効に結びついたかどうかはまだ分からない。有効に結びつかない要因の例として、女性の二者択一（就業と子育て）から生じる葛藤、晩婚化、新たな待機児童の発生等が課題点として挙げられている。

今、目指すべき方向性は、少子化対策をより直接的かつ効果的なものにするのであろう。ここでは、出産意図に与える説明変数に、もしかなくとした場合の代替的選択肢を挿入して回帰分析を行う。次に、男女別・年齢階級別に、直接的な対応策を探るための、具体的な項目は何かを示すことで、少子化対策に臨む行政に資したい。

ここでは、こどもの表記を子どもではなく子供に、出産意欲に類似する表現を出産意図として表す（参考文献などの著作者自身の表記を除く）。

## 1. 先行研究

先行研究では、出産意図に影響を与える要因の分析として、出産・育児における不安や苦勞、就業、支援制度・施設の利用、夫婦の親の育児支援、妻の年齢、夫のワークライフ

バランスから、以下のように研究結果が報告されている。

出産意図について、佐藤〈龍〉(2008)は、若い人々の結婚・出産に対する意図はさほど低下していないこと、避妊、人工妊娠中絶など出生コントロールについて考察した結果、日本のカップルの間で性交頻度が低い可能性があることを報告した。

星(2007)は、育児支援ネットワークの構成が子供数の現実と理想、出産・育児における不安や苦勞に与える影響を検証した。その結果、育児期の女性に対する支援は、ほとんどの状況において夫、自分の親、そして義理の親によって担われており、非親族や公共的なサポート機関の果たしている役割は極めて限定的であるという。

出産・育児における不安や苦勞、就業、支援制度・施設の利用、夫婦の親の育児支援について、金子・釜野・大石・他(2006)は、以下のように報告している。

妻の就業と出産に関連した調査では、子供を持ちながら就業しているのは18.6%と低いが、非正規社員で子供をもつ就業者の割合が増加している。

支援制度・施設の利用については、育休は利用が拡大しているが、企業規模で利用率に差がある。妻が出産前後に正規雇用を継続していた夫婦に限ると、89.6%が何らかの制度・施設を利用しており、中でも産休制度(76.2%)や育児休業制度(47.1%)の利用率が高く、後者は近年利用率が高まっている。ただし、これらの制度・施設の利用率は勤め先の企業規模で差があり、大企業や官公庁に勤める場合は高い。また、祖父母の育児援助が得られない場合に、支援制度・施設を利用する割合が高くなっている。

祖父母の子育て援助と出生については、夫婦の祖父母の育児協力はその後の子供の生み方に影響することをあげた。最初の子供について、夫妻の母祖父母から育児協力があつた場合、その後の出生子供数は援助がない場合に比べて多い傾向が見られる、という。

妻の年齢について、金子(2004ab)は、妻の結婚年齢は高くなるほど、途中ならびに最終子供数は少なくなる傾向があり、これは主に出生タイミングの遅れと高年齢における出生意図の喪失によるものである、とした。

夫のワークライフバランス<sup>1)</sup>について、西岡・星(2009)は、その要因が、妻の出産意図に与える影響を検証し、夫の家事参加は、妻の子供を欲しいと思うかどうかという意識と欲しい子供の数に対して先行要因として影響すること、夫の労働時間は、妻の出産意図に関するいずれの意識に対しても影響を与えていないこと、を報告した。

佐藤〈晴〉(2011)は、各説明変数に代替的選択肢を含めた上で、出産意図とそれに与える要因についての研究結果を報告した。女性については、出産意図に対し説明変数が以下の順序で有意に関係しているとした。すなわち、①精神的・肉体的負担の軽減、②部屋

数の十分さ、③世帯収入、④委託可能な保育園・幼稚園、⑤保育のための早期時間退社システム、⑥協力可能な祖父母との同居（近隣在住を含む）が、有意な変数として挙げられているという。男性に関する出産意図に対しては、①精神的・肉体的負担の軽減、②部屋数の十分さ、③世帯収入、④協力可能な祖父母との同居（近隣在住を含む）、⑤委託可能な保育園・幼稚園が有意な変数として挙げた。

それらの分析から、夫と妻の相違が示された。妻には、家事・育児ができるほどの早期時間退社可能な就業システムが有意に影響することから、早期に弾力的な労働時間制度利用の充実が望まれる、とした。

## 2. 問題意識と研究概要

出産意図に関する先行研究の結果に対し、佐藤〈晴〉(2011)は、出産意図に対する説明変数について、男女別に、代替的選択肢を含めた説明変数として検証した。その結果、夫の家事参加が出産意図に影響を及ぼしているという結果報告（西岡・星、2009）以外、整合的な結果を得た。

また、説明変数が不十分なケース<sup>2)</sup>で代替的選択肢を含めると、出産意図はかなえられるとする場合、直接的な代替要因は何なのかについても明らかにしておくべきではなからうか。同時に、政策的な観点から、年齢階級別にはどのような特性を持つのが分らなければ、適正な対策を立てることにつながらない。したがって、本分析では、代替的選択肢を説明変数に含め、その上で、男女別・年齢階級別に出産意図に与える影響を分析する。

### 2.1) 満たされうる代替的要因を含む変数が出産意図に与える影響

年齢階級別分析の結果、説明変数が被説明変数に影響を及ぼすということになれば、代替的選択肢の存在が効いているということになる。例えば、先行研究では影響を及ぼさなかった変数が、本研究では影響を及ぼすことになれば、代替的選択肢が効いたからであるということになる。この場合、その変数に代わる代替的選択肢を新たな政策要因として取り上げることができる。

つぎに、先行研究では影響を及ぼしたとしても、その影響度が有意に薄く、本研究では強い場合、代替的な選択肢が効いていると考えられ、新たな政策要因として浮上する。

説明変数が先行研究と本研究で同様に影響を与えているとすれば、代替的選択肢の存在は新たな政策的要因として意味がなくなる。

## 2.2) 年齢階級別に分ける視点

出産意図に与える説明変数を年齢階級別に分ける理由は、いくつかの年齢階級に分けると、夫婦の出産意図も異なると考えられるからである。夫の職の安定性については、各年齢層で同じであると考えられるが、部屋数・スペースや世帯収入、委託可能な保育園・幼稚園、精神的負担、配偶者の家事協力、配偶者の育児協力、配偶者に期待する早期時間退社希望の実現については、各年齢階級でも夫婦間でも異なった意見を持つと考えられる。

先行研究では有意でなく、本研究の夫・妻別に見た各年齢階級別の分析で、いずれかの年齢階級で有意な変数があれば、その年齢階級について取り挙げる必要性が出てくる。

## 2.3) 本研究における出産意図に与える変数の順序

出産意図に与える変数の影響の順序が、各年齢階級ともに同じとなる場合は、各年齢階級に同一の施策を立てることができるが、異なっている場合は、別々の施策を立てることが望ましくなる。

# 3. データと分析方法

出産意図とその説明変数の関係を分析するデータについて説明する。

## 3.1) データの説明

分析のデータは、全国47都道府県に住む出産可能な年齢（20～49歳）の夫婦に対して、2009年10月28日～11月5日に行ったインターネット調査による個票を用いたものである<sup>3)</sup>。

調査対象は、出産意図を目的としているため、同居、または同居を予定している夫婦とした（20～49歳の、女性：673、男性：543、サンプル）。ただし、40～49歳の回答には無回答が多かったため分析は20～39歳で行った。被説明変数、説明変数、ならびに、それらの選択肢のデータを、カテゴリーデータは、単純集計表（表1a）、数量データは、記述統計量（表1b）で把握できるようにした。この2つの表では、「家族構成」項目のみ男女（夫婦）としたが、他は夫・妻別に分けて表示している。

表1a カテゴリーデータ（選択肢）の単純集計表

子どもをもつ意欲	子どもをもちたい	代替的なものがあればもちたい	もちたいと思わない	—	—	—	—	—	
女性	55.7	31.0	13.3	—	—	—	—	—	100% (n:673)
男性	55.4	33.5	11.1	—	—	—	—	—	100% (n:543)
部屋数（スペース）	部屋数は十分、子どもをもちたい	代替的なものがあればもちたい	部屋数は十分だが、子供をもちたいにはなれない	部屋数は少ないが、子供をもちたい	部屋数は少ない、代替的なものあればもちたい	部屋数が少ない、部屋数が多くなれば子供をもちたい	部屋数が少なく、子供をもちたくない	部屋数とは関係ない。	
女性	20.73	12.18	1.42	30.70	12.18	5.38	2.06	15.35	100% (n:673)
男性	21.36	14.18	2.21	34.07	34.07	6.63	1.29	9.02	100% (n:543)
協力可能な祖父母との同居	協力可能な親が同居すれば子供をもちたい。	親に代わるものがあるが、親をもちたい	親とは関係がない。別のことが達成されれば、子どもをもちたい	協力してくれる親の同居とは関係ない	—	—	—	—	
女性	29.11	18.51	48.1	4.27	—	—	—	—	100% (n:673)
男性	32.6	22.65	41.8	2.95	—	—	—	—	100% (n:543)
配偶者の定職	配偶者が定職に就いている、子どもをもちたい	配偶者の定職とともに叶えられるものがあるが、子供をもちたい	配偶者の定職の他に叶えられるものがあるが、子供をもちたい	配偶者が定職に就いていても、子どもをもちたい	—	—	—	—	
女性	62.03	21.99	12.97	3.01	—	—	—	—	100% (n:632)
男性	32.23	23.76	39.96	4.05	—	—	—	—	100% (n:543)
精神的・肉体的負担	精神的・肉体的に負担だと思いとどまることがある	他に代替的なものあればもちたい	精神的・肉体的に負担だと思うが、それとは関係ない	—	—	—	—	—	
女性	43.51	24.21	32.28	—	—	—	—	—	100% (n:673)
男性	32.6	31.31	36.1	—	—	—	—	—	100% (n:543)
配偶者の育児協力	配偶者が育児の協力をしてくれれば、子どもをもちたい	配偶者が育児だけではなく、他のことをしてくれなければ子どもをもちたいとは思わない	配偶者が育児に協力することは関係がなく、他のことが達成されなければ、子どもをもちたいとは思わない	配偶者に育児に協力してくれても、子どもをもちたいとは思わない	—	—	—	—	
女性	84.49	5.85	5.22	4.11	—	—	—	—	100% (n:673)
男性	97.79	0.55	1.29	0.37	—	—	—	—	100% (n:543)

早期時間退社システム	早く帰れる就業システムがあるなら、もちたい	早期時間退社システムとともに代替的なものがあればもちたい	早期時間退社システムの他に代替的なものがあればもちたい	早期時間退社システムがあっても、子どもをもちたいとは思わない	—	—	—	—	—
女性	58.54	22.94	15.03	3.48	—	—	—	—	100% (n:673)
男性	50.64	26.34	20.44	2.58	—	—	—	—	100% (n:543)
委託可能な保育園・幼稚園	保育園・幼稚園に預けることができればもちたい	保育園・幼稚園に預けることと代替的なものがあればもちたい	保育園・幼稚園に預けることと他に代替的なものがあればもちたい	保育園・幼稚園に預けられても、子どもをもちたいとは思わない	—	—	—	—	—
女性	53.64	29.27	14.56	2.53	—	—	—	—	100% (n:673)
男性	47.70	31.49	17.50	3.31	—	—	—	—	100% (n:543)

就業形態	正規社員	アルバイト・パートタイマー	契約・嘱託社員	派遣社員	自営業・家業	専業主婦	その他	—	—
女性	16.93	15.98	2.53	0.95	2.85	59.02	1.74	—	100% (n:673)
男性	88.95	1.66	2.39	0.55	3.68	0.92	1.84	—	100% (n:543)
家族構成	夫婦同居	夫婦の間の子ども	夫婦の孫	夫・妻の父母	夫・妻の祖父母	夫・妻の兄弟・姉妹	叔父・叔母	その他の同居人	—
男女	99.10	63.70	0.00	10.60	1.80	2.50	0.01	0.60	100% (n:1175)

表1b 数量データの記述統計量

	変数	平均	標準偏差	最大	最小	n	備考
年齢	女性	3.449	0.951	7	7	673	18～49歳まで5歳階級ごとに7区分
	男性	3.494	1.168	7	2	543	
世帯収入	女性	7.381	2.325	16	2	673	年収収入(「0～100万」～「2000万以上」)を15階級に区分。年収0円も含めている。
	男性	7.974	2.467	16	1	543	
子どもの数	女性	1.495	0.757	7	1	416	子供の数を1～10人の10区分(実際の子供数の最大は7人)。
	男性	1.502	0.747	7	1	333	

出所) 筆者作成

## 3.2) 分析方法とモデル

本分析は、意識(出産意図)に関わるアンケート調査から確率的なデータを用いるため、回帰分析を用いて行う。その方法は、まず、先行研究より出産意図に影響を与えるとされる変数を選び出す。

それらの変数に対し、多重共線性の有無を、相関行列によって見当をつけ<sup>4)</sup>、分散拡大

要因指標 (VIF)<sup>5)</sup>でその危険度を最終チェックする。

次に、どの変数が出生意図に有意に影響を与えるのかを回帰分析で求める。この場合、被説明変数 (出産意図) の選択肢は、「子供を、1.もちたい、2.今の状況では難しいが代替的要因があればもちたい、3.今はもちたいとは思わない、4.もつ気は全くない」と、順序づけた内容<sup>6)</sup>とした。各説明変数の選択肢についても条件的内容を付加しながら順序づけたものとした。例えば、配偶者の育児協力についての選択肢は、「1.配偶者が育児協力をしてくれれば子供をもちたい、2.配偶者が育児だけではなく他のこともしてくれればもちたい、3.配偶者が育児に協力することとは関係ない (他のことをしてくれればもちたい)、4.配偶者が育児に協力してくれても子供をもちたいとは思わない」である。この選択肢の内容から、順序ロジット分析を行うことが可能となる。順序ロジット分析は男女別に20~39歳を10歳階級別に行う。本研究の特徴ともなるが、すべての変数には代替的な選択肢を含めた上で、出産意図に与える影響を分析する。

さらに、順序ロジット分析で有意に判断される変数について、それらが変数の出産意図に与える順序を、限界効果<sup>7)</sup>によって求める。最後に (説明変数が不十分な場合) 具体的な選択肢を示す。その代替的な選択肢の度数は、別に設けた質問項目の回答から単純集計で示す。

順序ロジットと限界効果のモデルを以下に示す。

#### 【順序ロジットモデルの推定モデル】

出産意図の推定モデルは (1) 式で表すことができる。

$$Y^* = \alpha + \beta x \quad (1)$$

$Y^*$ を男女別年齢階級別の出産意図 (潜在変数) とする。 $\alpha$  はロジスティック分布に従う誤差項である。(1) 式において、 $Y^*$ は観測不可能な変数であるため、下記の条件を満たす  $Y$  を定義する。

$$\begin{aligned} Y = 0 & \quad \text{if} \quad Y^* \leq u_1 \\ Y = 1 & \quad \text{if} \quad u_1 \leq Y^* \leq u_2 \\ & \quad \dots \\ Y = J & \quad \text{if} \quad u_{j-1} \leq Y^* \end{aligned}$$

このとき、 $Y$  が  $0 \cdots J$  を取る確率は、

$$\begin{aligned} \text{Prob}\langle Y=0|x \rangle &= \frac{1}{(1 + \exp(-u_1 + \sum \beta x))} \\ \text{Prob}\langle Y=1|x \rangle &= \frac{1}{(1 + \exp(-u_2 + \sum \beta x))} - \frac{1}{(1 + \exp(-u_1 + \sum \beta x))} \\ \text{Prob}\langle Y=2|x \rangle &= 1 - \frac{1}{(1 + \exp(-u_2 + \sum \beta x))} \end{aligned}$$

と表せる。 $\Lambda$ はロジスティック累積分布関数を示している。本分析の被説明変数（出産意図）の選択肢は、3つに分けている。それぞれの選択肢を選ぶ確率は、

$$\begin{aligned} \text{Prob}\langle Y=0|x \rangle &= \text{Prob}\langle Y^* \leq u_1 | x \rangle = \text{Prob}\langle \alpha + \beta x \leq u_1 | x \rangle = \Lambda(u_1 - \beta x) \\ \text{Prob}\langle Y=1|x \rangle &= \text{Prob}\langle u_1 < Y^* \leq u_2 | x \rangle = \Lambda(u_2 - \beta x) - \Lambda(u_1 - \beta x) \\ &\dots \\ \text{Prob}\langle Y=J|x \rangle &= \text{Prob}\langle u_J < Y^* \rangle = 1 - \Lambda(u_J - \beta x) \end{aligned} \quad (2)$$

と表せる。 $\beta$  と  $u$  は推定するパラメータ、 $x$  は説明変数である。

#### 【限界効果の推定モデル】

$x$  が1増えたときに、 $Y$  が  $J$  とる確率<sup>5)</sup>は (2) 式で  $Y=J$  とした場合の

$\text{Prob}\langle Y=J|x \rangle$  を、 $x$  で微分することで得られる。

$$\frac{dP(Y=J)}{dx} = \frac{d(1 - \Lambda(-\alpha - \beta x))}{dx} = \beta \Lambda(-\alpha - \beta x)$$

なお、本分析における出産についての捉え方は、子供をもつ意図をもった結果生じたものとする。他のとらえ方に、結婚期間が妊娠期間より短い場合の出産、いわゆる“出来ちゃった婚”の結果、さらには結婚後、意欲はなかったが出来てしまった結果等が考えられる。本研究は、これらではなく最初の出生意図による場合で考察する。



## 4. 分析結果

### 4.1) 出産意図と変数の多重共線性の検証

相関行列より、出産意図と1つ1つの説明変数との相関関係を女性について、係数が小さくない変数があるため、VIFによって検証した結果、係数値は低く問題とはならなかった。

### 4.2) 順序ロジットと限界効果分析の結果

どの変数が出産意図に有意に影響を与えているのかどうか、ということについての分析結果を、男女別に20～29、30～39の年齢階級で示す<sup>9)</sup> (丸数値は次の表3で求められた順位)。

表2より、出産意図に有意に影響を及ぼす(代替的要因を含む)説明変数は、上で取り挙げたうちで、女性の20～29歳での出産意図には、部屋数が十分であること(④)、配偶者が定職についていること(①)、精神的・肉体的負担が軽減されること(②)、委託可能な保育園・幼稚園があること(③)が影響を及ぼし、30～39歳の女性の出産意図には、配偶者が定職についていること(②)、精神的・肉体的負担の軽減がなされること(①)が影響を及ぼしている。

表2a 順序ロジット分析(女性)

出産意図 (以下の説明変数には代替的選択肢が含まれる)	年齢(20～29)		年齢(30～39)	
	回帰係数	z値	回帰係数	z値
部屋数・スペースの充分さ	0.234***	4.67	0.118	1.61
協力可能な祖父母との同居(近隣在住含)	0.144	1.07	0.202	0.97
配偶者の職の安定性	1.134***	6.75	0.588**	2.54
精神的・肉体的負担の軽減	1.155***	7.52	1.058***	4.75
配偶者の育児協力	-0.108	-1.10	-0.159	-1.30
家事・育児のための早期時間帰宅可能な就業システム	0.262	1.59	0.262	1.20
委託可能な保育園・幼稚園	0.303*	1.85	0.353	1.35
/cut 1	2.089		0.231	
/cut 2	4.533		2.831	
対数尤度	-273.954		-132.745	
擬似決定係数	0.308		0.233	
標本数	440		169	

\*:10%有意、\*\*:5%有意、\*\*\*:1%有意

表 2b 順序ロジット分析 (男性)

出産意図 (以下の説明変数には代替的選択肢が含まれる)	年齢 (20~29)		年齢 (30~39)	
	回帰係数	z 値	回帰係数	z 値
部屋数・スペースの充分さ	0.312***	6.05	0.300**	2.29
協力可能な祖父母との同居 (近隣在住含)	0.405***	3.12	1.053**	2.43
配偶者の職の安定性	0.191	1.46	0.097	0.27
精神的・肉体的負担の軽減	1.078***	7.53	0.558	1.49
配偶者の育児協力注)	0.081	0.37	—	—
家事・育児のための早期時間帰宅可能な就業システム	0.143	0.96	0.491	1.37
委託可能な保育園・幼稚園	0.298*	1.97	0.175	0.47
/cut 1	0.002		2.961	
/cut 2	2.392		5.643	
対数尤度	-300.155		-46.1408	
擬似決定係数	0.200		0.183	
標本数	427		58	

\*:10%有意、\*\*：5%有意、\*\*\*：1%有意

注) 30~39歳配偶者の育児協力については無回答が多いため、分析できなかった。

出所) 筆者作成

次に、男性の20~29歳での出産意図に有意に影響を及ぼしているのは、部屋数が十分であること (④)、協力可能な祖父母の同居 (②)、精神的・肉体的負担の軽減がなされること (①)、委託可能な保育園・幼稚園があること (③) である。30~39歳の男性では、部屋数が十分であること (②)、協力可能な祖父母の同居 (①) であった。

説明変数の順序は次に求めた限界効果の係数から求めることができる (表 3)。その順序を上記では括弧内の丸数値で示した。

#### 4.3) 具体的な代替的選択肢

説明変数の代替的選択肢を具体的に示そう (表 4 参照)<sup>10)</sup>。例えば、20~29歳の女性の場合、部屋数 (スペース) が足らなく、出産意図をもてない場合は、順番に、1. 保育園の増加、2. 幼稚園の増加、3. 認可外保育の充実を求めている。また、精神的・肉体的負担が重く出産意図をもてない場合、それを軽減させるために、1. 職場の仕事と育児と両立、2. 家事を夫婦協力しておこなうこと、3. 延長保育の充実、4. 夫婦の祖父母が手伝ってくれることを望んでいる。

表 3a 出産意図（女性）、第 1 選択肢「子供をもちたい」に対する限界効果

説明変数	20～29歳		30～39歳	
	限界効果（第一選択肢）	z 値	限界効果（第一選択肢）	z 値
夫の職の安定性	0.273***	7.46	0.173***	3.30
精神的・肉体的負担の軽減	0.253***	8.01	0.269***	4.89
部屋数・スペースの充分さ	0.052***	4.85	0.032*	1.80
委託可能な幼稚園・保育園	0.093***	2.84	0.122**	2.14

\*：10%有意、\*\*：5%有意、\*\*\*：1%有意

表 3b 出産意図（男性）、第 1 選択肢「子供をもちたい」に対する限界効果

説明変数	20～29歳		30～39歳	
	限界効果（第一選択肢）	z 値	限界効果（第一選択肢）	z 値
部屋数・スペースの充分さ	0.073***	6.29	0.079**	2.44
協力可能な祖父母の同居	0.109***	3.92	0.263***	2.66
委託可能な幼稚園・保育園	0.095***	3.17	0.081**	0.92
精神的・肉体的負担の軽減	0.244***	7.68	0.139	1.52

\*：10%有意、\*\*：5%有意、\*\*\*：1%有意

出所) 筆者作成

表 4 具体的な代替的選択肢（単純集計）

20～29歳	説明変数の代替的選択肢	%	30～39歳	説明変数の代替的選択肢	%
<b>部屋数・スペースの充分さ</b>					
女性(n=403)	保育園の増加	79.16	女性(n=38)	保育園の増加	57.89
	幼稚園の増加	10.17		幼稚園の増加	13.16
	認可外保育の充実	2.48		病時保育の施設増加	10.53
	その他	8.09		地域の自主保育(仲間同士)の増加	7.89
男性(n=400)	保育園の増加	78.50	男性(n=400)	保育園の増加	61.25
	幼稚園の増加	10.00		幼稚園の増加	12.50
	地域の自主保育(仲間同士)の増加	2.00		地域の自主保育(仲間同士)の増加	5.00
	その他	9.50		その他	31.15
<b>夫の職の安定性</b>					
女性(n=403)	将来の安定	76.92	女性(n=38)	将来の安定	78.95
	早期時間に帰宅	8.93		早期時間に帰宅	13.16
	育児休暇取得	3.72		その他	7.89
	その他	10.43			
<b>精神的・肉体的負担の軽減</b>					
女性(n=403)	職場の仕事が育児と両立	67.25	女性(n=38)	職場の仕事が育児と両立	76.32
	家事の夫婦協力	12.41		保育園の増加・充実	5.26
	延長保育の充実	6.95		その他	18.42
	夫婦の親の手伝い	2.98			
	その他	10.41			
男性(n=400)	職場の仕事が育児と両立	73.50			
	家事の夫婦協力	7.00			
	夫婦の親の手伝い	5.00			
	その他	14.50			

委託可能な保育園・幼稚園					
女性(n=403)	昼夜、託児可能な施設	70.22	女性(n=38)	昼夜、託児可能な施設	63.16
	認可外保育の充実	13.15		職場の仕事との両立	10.53
	病児保育	3.97		認可外保育の充実	7.89
	その他	12.66		病児保育	7.89
男性(n=400)	昼夜、託児可能な施設	72.25			
	認可外保育の充実	11.5			
	職場の仕事との両立	4.25			
協力可能な祖父母との同居(近隣在住を含む)					
男性(n=400)	相談・アドバイス可能な育児施設	81.75	男性(n=80)	相談・アドバイス可能な育児施設	86.25
	両親同居時も保育園の委託可能	8.00		両親同居時も保育園委託可能	6.25
	保育園数の増加	2.50		保育園数の増加	2.50
	幼稚園数の増加	2.50		幼稚園数の増加	2.50
	延長保育の充実	2.50		その他	2.50
	その他	2.75			

注) この表は、具体的な代替的選択肢について、表3までとは別に質問した回答結果である。

## 5. 結論と考察

### 5.1) 代替的要因を含む変数が出産意図に影響を与える場合について

先行研究では有意性を示さず、逆に本研究で有意性を示したのは世帯収入だけである。この結果は世帯収入の代わりになるもの(例えば、保育園料・幼稚園料の公的負担化などが挙げられる)が現実に実施されれば、子供をもつ意図(出産意図)が強まることを意味している。

### 5.2) 出産意図に与える変数の順序から示唆されること

4.2)の結果、①精神的・肉体的負担の軽減から出産心構えのための教育、②(夫③)委託可能な保育園・幼稚園と④(夫②)本人(又は配偶者)の協力可能な祖父母との同居から待機児童数減少策、⑥(夫⑤)現在の世帯収入から子供手当のあり方、⑦(夫④)部屋数・スペースから住宅供給政策の再検討が求められる。

①による出産心構えの教育に関しては、子供の価値について家庭を育む観点から見た重要性、育児のための講座、育児のための支援センターを充実すること、⑥による子供手当については、現実の制度は親の消費に回されることも考えられるため、子供の費用(保育園・幼稚園料など)を部分的にも公的な負担に切り替えるべきである。⑦による住宅政策に関しては、結婚する男女が購入する場合、金利面での優遇制度、住宅・マンションの部屋数を、リビングを含め4以上にすること、1部屋あたりを広くすること、が挙げられ

る。妻の②④から待機児童は、潜在的には依然として多いため、母親の就業需要と近隣在住を含めた祖父母との同居状況の両面を考慮しながら、待機児童が見込まれる都市を中心に保育所・保育ママ・幼稚園などによる受入児童数の拡大（供給量の増加を含め）を達成すべきである。

（夫では有意ではなく）妻には、家事・育児ができるほどの早期時間退社可能な就業システム（の導入）が有意に影響することから、弾力的な労働時間制度の導入が早期に望まれる。例えば、短時間正社員制度を早急に実現する必要がある。

また、夫が妻に求める育児協力については、有意ではなかった。このことは、育児はもとも妻がするという慣習が強く、さらなる協力という形で夫は求めていないと思われる。

先行研究で明らかにされた出産意図に与える説明変数は、取り挙げた範囲において、代替的選択肢を挿入した場合でも、ほぼ整合的に確認することができた。

本分析の結果から、出産意図をもつために、代替的選択肢を含めた上でも、以下の項目を求めている。女性は配偶者の職の安定性、精神的・肉体的負担の軽減（20～39歳）を、男性は近隣在住を含めた祖父母の協力、部屋数（スペース）（20～39歳）を、望んでいる。20～29歳の男女では委託可能な保育園・幼稚園、20～29歳の女性では部屋数（スペース）、20～29歳男性では精神的・肉体的負担の軽減、を要望している。

代替的選択肢について、具体的に要望が強いもので見てみると、20～39歳女性は配偶者の定職について将来の安定を、精神的・肉体的負担軽減のためには仕事と育児の両立を、保育園・幼稚園について20～29歳では昼夜託児可能な施設・認可外保育の充実を求めている。その他、20～39歳男性は、近隣在住の祖父母の代替として、相談可能な育児施設・祖父母同居時でも委託可能な保育園を要望している。

表2～4から、以下の政策提言をしたい。

夫の定職の安定について、出産意図を高めるためには夫の就業率を高めること、アルバイト、派遣社員、契約社員など非正規社員から、正規社員へ就業形態をシフトしていくこと、正規社員のワークライフバランス達成のため、弾力的な労働時間制度の導入を推進していく必要がある。例えばフレックスタイム制、在宅勤務制度などテレワーク<sup>11)</sup>の導入が望まれよう。

妻の精神的負担には検診や出産の費用、不妊などが挙げられ、対策として、出産費用の負担軽減、不妊治療に対する助成拡大、検診費用の減免、子育て支援ネットワークの構築が望まれる<sup>12)</sup>。また、精神的・肉体的軽減のためのセミナー開催や相談窓口提供の重点化

が求められる。

部屋数やスペースを確保するための住宅政策は、特に大都市、かつ、民間の借家に対しては、部屋数が4を超える住宅供給の公的支援が求められる。また、それに代わる保育園・幼稚園数の充実が求められる。

協力可能な祖父母について、傾向として別居状態が進んでいるものの、祖父母の近隣在住傾向も進んでいる（表2-2～表2-5『国立社会保障・人口問題研究所』、2011参照）。そのため、祖父母の協力体制に向けた施策を行うべきである。これについて、幼保一体化の改革が進められており、夫婦の祖父母による協力の必要性は小さくなるように思われるが、精神的ストレスの相談役、子供の親が忙しいときの協力者として依然として必要である。

なお、この研究は、平成21～23年度科学研究費（「出産数に関わる諸要因を分類された家族・地域ごとに改善させるための研究」プロジェクト<sup>13)</sup>の補助を受けたものです。ここに記して感謝の意を表します。

#### 【参考文献】

- 1) 石川晃 (2007) 「都道府県別の女子の年齢別の出生率」64-4, 80-85頁.
- 2) 小野公一 (2007) 「第3章 働く女性のメンタルヘルスの阻害要因」「第4章 家族や地域社会などの人的ネットワークによる私的な支援」上里一郎 (監修) 『働く女性』のライフイベントーそのサポートの充実をめざしてー』41-141頁.
- 3) (財団法人)家計経済研究所 (2005) 『若者世代の現在と未来』国立印刷局, 23-27頁.
- 4) 柏木恵子 (2001) 『子どもという価値』岩波新書.
- 5) 金子隆一 (2010) 「わが国近年の出生率反転の要因について」『人口問題研究』第66巻2号, 財団法人厚生統計協会, 1-25頁.
- 6) 金子隆一 (2009) 「将来人口推計における出生假定設定の枠組みについて」『人口問題研究』第65巻第2号, 財団法人厚生統計協会, 1-27頁.
- 7) 金子隆一 (2004a) 「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化」『人口問題研究』第60巻第1号, 財団法人厚生統計協会, 4-35頁.
- 8) 金子隆一 (2004b) 「第3章 夫婦の出生のコーホート分析」『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第12回出生動向基本調査』財団法人厚生統計協会, 46-53頁.
- 9) 金子隆一・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵 (2006) 「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査ー夫婦調査の結果概要ー」『人口問題研究』第62巻第3号, 財団法人厚生統計協会, 31-50頁.
- 10) 国立社会保障・人口問題研究所 (2011) 『現代日本の家族変動ー第4回全国家庭動向調査ー』(一般財団法人)厚生労働統計協会, 3-9頁.
- 11) 佐藤晴彦 (2011a) 「代替的要因を含んだ変数と出産意図との相関関係ならびにその変数の影響順序」国際公共経済学会, 102-111頁.

- 12) 佐藤晴彦 (2011b) 「現実的要因と代替的要因で比較した出産意図分析—男女・年齢階級別—」『経済学論纂』中央大学, 89-111頁.
- 13) 佐藤龍三郎 (2008) 「日本の『超少子化』—その原因と政策対策をめぐって—」『人口問題研究』第66巻2号, 財団法人厚生統計協会, 10-24頁.
- 14) 篠崎武久 (2005) 「再分配政策への支持を決定する要因」『JGSS 研究論文集 [4]』205-238頁.
- 15) 総務省統計局 (2008a) 『日本の住宅・土地 平成20年住宅・土地統計調査の解説』(財団法人)日本統計協会.
- 16) 総務省統計局 (2008b) 『平成20年住宅・土地統計調査報告第1巻全国編』(財団法人)日本統計協会.
- 17) 高橋重郷 (2008) 「超少子化と家族・社会の変容」『人口問題研究』第64巻2号, 財団法人厚生統計協会, 1-9頁.
- 18) 竹沢純子 (2010) 書評: 山口一男「ワークライフバランス: 実証と政策提言」『人口問題研究』第66巻3号, 財団法人厚生統計協会, 90頁.
- 19) 永瀬伸子 (2004) 「女性労働と少子化」, 大淵寛・高橋重郷 (編) 『少子化の人口学』(人口学ライブラリー1) 原書房, 85-109頁.
- 20) 西岡八郎, 星敦士 (2009) 「夫のワークライフバランスが妻の出生意欲に与える影響」『人口問題研究』第65巻第3号, 財団法人厚生統計協会, 53-72頁.
- 21) 馬場房子 (2007) 「第1章働く女性のライフイベント」上里一郎『働く女性のライフイベント: そのサポートの充実をめざして』1-20頁.
- 22) ピーター・マクドナルド, 佐々井司訳 「非常に低い出生率: その結果、原因、及び政策アプローチ」『人口問題研究』第64巻2号, 財団法人厚生統計協会, 46-53頁.
- 23) 平松紀代 (2007) 『出生児数決定のメカニズム』ナカニシヤ出版.
- 24) 廣嶋清志 (2001) 「出生率低下をどのように捉えるか? 年齢別有配偶出生率の問題点」『理論と方法』30号 (Vol.16, No.2), 163-18頁.
- 25) 星敦士 (2007) 「サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響」『人口問題研究』第63巻4号, 財団法人厚生統計協会, 14-27頁.
- 26) 増田雅暢 (2008) 『これでいいのか少子化対策』ミネルヴァ書房, 118-131頁.
- 27) 宮本みち子 (2006) 『人口減少社会の生活像』(財)放送大学教育振興会.
- 28) 山田昌弘 (2004) 『希望格差社会: 「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房.
- 29) 吉田千鶴 (2009) 「日本の夫婦の就業状態と家事・育児分担との関係」『人口問題研究』第65巻1号, 財団法人厚生統計協会, 3-20頁.
- 30) 労働調査会 (2009) 『こうして手にする仕事と生活の調和』(社団法人) 全国労働基準関係団体連合会, 79-88頁.
- 31) 和田光平 (2004) 「結婚と家族形成の経済分析」, 大淵寛・高橋重郷 (編) 『少子化の人口学』人口学ライブラリー1) 原書房, 65-83頁.
- 32) Shryock, Henry S., Jacob S. Siegel, and Associates (1976) The Methods and Materials of Demography (Condensed ed. By E.G.Stockwell), Academic Press; San Diego.
- 33) Retherford, Robert D., Naohiro Ogawa, and Rikiya Matsukura (2001) "Later marriage and less marriage in Japan" Population and Development Review, Vol.27 No.1, pp.65-102.
- 34) Rosenbluth, Frances Mc Call (ed.) (2007) The Political Economy of Japan's Low Fertility, Stanford, California: Stanford University Press.

【注】

- 1) 仕事と生活の調和。
- 2) 出産意図を持つために何か不足なことがある場合、例えば、保育所に子供を預けるには祖父母が同居する場合、保育園から認められないとするケースや、スペースを例にとると部屋数が少なすぎる事等があげられる。
- 3) 本研究のアンケート調査法はインターネット調査であるため、従来型調査（無作為抽出によって選ばれた調査対象への訪問による直接面接）とは異なる。
- 4) 相関行列表は冗長な表現となるため省略する。
- 5) Variance Inflation Factor の略。
- 6) なお、2. は条件的な内容となる。
- 7) 被説明変数内の選択肢「1. 子供をもちたい」の変化によって、被説明変数自体がどの程度変化するのか、その確率を計算するもの。この係数の大きさを説明変数が被説明変数に与える影響度の順序を求めることができる。
- 8) Y を  $J=2$  とすると、ここでは、被説明変数の選択肢；子供を欲しい、ケースとなる。
- 9) データ数の関係から20～39歳の年齢階級に止めた。
- 10) この代替的選択肢の範囲に漏れがある場合は以後の研究の課題としたい。
- 11) 情報通信機器やネットワークを活用しいつでもどこでも仕事ができる働き方。
- 12) 増田 (2008) 参照。
- 13) 課題番号：21530271